
中東地域秩序に クルド人の居場所はあるのか

今井 宏平
Imai Kohei

1 中東の新しい秩序とクルド人組織

アメリカの外交問題評議会（Council on Foreign Relations）会長のリチャード・ハースは、2013年に『フォーリン・アフェアーズ』誌に寄稿したアメリカの中東政策に関する論考のなかで、「中東の古い秩序は消えつつある。……いくつかの国境は書き換えられ、新たな国家さえも生じるかもしれない」と述べた⁽¹⁾。5年前にハースが提示した中東情勢に対する指摘の半分は的を射ていた。中東の、ひいては国際社会の古い秩序——つまり固い「殻」をもち、国内統治を担う主権国家が世界の安定化を図るシステム——が絶対ではなくなりつつある。イラクにおけるクルディスタン地域政府（KRG）の自治の強化、イラクとシリアにおけるイスラーム国（IS）の台頭や、シリア民主統一党（PYD）による北シリアでの事実上の自治はその証左である。また、アサド政権はシリアで最も安定した勢力であるが、シリアという国家全体を統治するには遠く及ばない。

しかし、その一方で2017年にISがほぼ瓦解した後でも、新たな国家、新たな境界は生じていない。しばしば、中東の国境線はサイクス・ピコ協定をはじめとした第1次世界大戦前後の西洋列強による諸協定を通して人工的に確定されたということが指摘される。しかし、人工的な国境線が必ずしも脆弱というわけではない。たしかに、多くの外国人戦闘員、難民が往来したトルコとシリアの国境に代表されるように、国境そのものの透過性は高いが、国境が変更されたり書き換えられたりすることは少ない。その意味では中東の既存の国境線は非常に強固である。

もちろん、イラクやシリアにおいて国境の書き換えを伴う新たな国家建設の試みがまったくなされてこなかったわけではない。KRGは2017年9月25日に独立に向けた住民投票を実施し、PYDも北シリアでの自治の獲得に邁進している。本小論では、イラクとシリアのクルド人組織であるKRGとPYDに関して、特に隣国のトルコおよびトルコのクルド人組織、クルディスタン労働者党（PKK）との関係を中心に考察し、中東の秩序におけるクルド人組織の目的と現状について検討する。

2 トルコ、イラク、シリアにおけるクルド人の史的概要

クルド人はしばしば、国をもたない中東最大の民族と呼ばれる。イラク、イラン、シリア、トルコに跨って住んでおり、歴史的に各国の内政における重要な問題のひとつと位置付けら

れてきた。特にイラクとトルコでクルド人の存在は問題視された。なぜなら、両国のクルド人は人口に占める割合も高く、クルド人の独立志向が強かったためである⁽²⁾。

トルコにおけるクルド人のトルコ政府に対する抵抗は大きく2つの潮流に分類される。トルコ共和国建国直後の1925年に起きたシェイフ・サイードの反乱にはじまり、1930年に鎮圧されたアララット山における反乱、1938年にトゥンジェリ県で起きたアレヴィー教徒の反乱にみられるように、トルコ共和国初期のクルド人の反乱は基本的に部族もしくは宗派のまとまりに基づく反乱であった⁽³⁾。

それに対し、1960年代以降のトルコ政府に対するクルド人の抵抗の中心となったのは、高等教育を受けた都市部の大学生たちであった。この背景には、東部や南東部からイスタンブールやアンカラといった都市部に多くのクルド人が仕事を求めて移住する、さらにはクルド人のエリートが都市部の大学に進学するという社会経済的な変化があった。こうした都市部へのエリートの移動は、相対的にクルド人の間で部族や宗派の結びつきを弱体化させた。都市部のクルド人の若者たちは、クルド・ナショナリズムをマルクス主義の階級闘争と結びつけた。彼らにとって、クルド・ナショナリズムを抑圧するトルコ政府だけではなく、東部や南東部の地方のクルドの部族長なども排除の対象と考えられた。そして、その流れのなかから生まれたのが、PKKであった。1978年にアブドゥッラー・オジャランによって創設されたPKKは、まず、南東部のクルド人の部族を攻撃、部族的なつながりを排除することで、クルド社会のなかで正統性を確立しようとした。しかし、部族からの返り討ちに遭い、PKKのメンバーはトルコからシリアを経てレバノンに逃れ、レバノンのベカー高原でゲリラ戦の訓練を積み、戦闘能力を高めた。その後、1984年に再びトルコで活動を開始し、それ以降はトルコ政府と抗争を続けている⁽⁴⁾。

1932年に独立を果たしたイラクにおいてもクルド人は部族を中心に中央政府に対応した。しかし、イラクにおけるクルド人の独立運動が本格化するのには、イランに放逐されていた有力部族出身のムスタファ・バルザーニが1946年にクルディスタン民主党(KDP)を結党し、1958年にイラクに帰国して以降である。KDPはバルザーニのリーダーシップの下、反政府活動を本格化させた。そして、1970年にはサッダーム・フセイン政権との間で自治に関する協定を締結したが、後述するように1975年に自治は崩壊する。また、1975年にはKDPの幹部の1人であったジャラル・タラバーニがシリアでクルディスタン愛国同盟(PUK)を立ち上げたことで、クルド人のなかで内部抗争が起きた。1979年にバルザーニが死去した後、KDPの党首の座は彼の4男であるマスード・バルザーニに引き継がれた。その後、30年以上、イラクのクルド人のリーダーはバルザーニとタラバーニという2大巨頭であった。バルザーニ一家の影響もあり、イラクのクルド・ナショナリズムの主体は2018年3月現在まで、部族がその中心となっている⁽⁵⁾。

シリアのクルド人はトルコのクルド人の影響を色濃く受けている。まず、シリアのクルド人の多くは、1920年代のトルコにおけるクルド人の反乱の後、放逐された人々であった⁽⁶⁾。シリアにおいてもクルド人はアラブ人から警戒され、クルド人が多く住むトルコやイラクの国境沿いにアラブ人の居住区が作られたり、クルド人のアラブ化が進められたりした⁽⁷⁾。ま

た、PKKの党首であるオジャランはシリアに滞在するのと引き換えにハーフィズ・アサド政権との間で、①シリア領内のクルド人に対する差別に見て見ぬふりをする事、そして、②シリアのクルド人のナショナリズム運動を否定すること、を約束した⁽⁸⁾。青山が指摘しているように、アサドは周辺諸国、特にトルコのクルド・ナショナリズムの運動を安全弁として、シリア国内におけるクルド人のナショナリズムの高まりを封じていた⁽⁹⁾。息子のバッシュール・アサドは、オジャランが1999年に逮捕されたことでPKKとの関係が遮断、逆にトルコの公正発展党政権と良好な関係を築いた。国内でのクルド・ナショナリズムに一定の理解を示すも、安全弁がなくなったために逆にクルド人の不満が高まった⁽¹⁰⁾。2004年3月に起きた民衆暴動、「アル＝カーミシュリーの春」はその象徴的な事件であった。

3 KRGの国家建設を目指す歩み

4カ国に跨るクルド人、そしてクルド人組織のなかで影響力という点ではKRGとPKKが抜きん出た存在であることに疑いの余地はない。KRGとPKKはそれぞれ目指す政体の方向性が異なっている。KRGは自治をステップアップさせて最終的には主権国家となることを目指してきた。それに対して、後述するようにPKKが目指す政体は主権国家ではなく、トランスナショナルかつ重層的な自治である。まず、KRGについてみていきたい。

KRGはどのように国家建設に向けた歩みを進めてきたのだろうか。KRGの国家建設には、イラクにおける3つの戦争——湾岸危機、イラク戦争、ISとの戦い——が大きく関係している。北イラクにクルド人自治区ができるきっかけは1990年から91年にかけての湾岸危機であった。湾岸危機後の1991年3月、北イラクのクルド人はフセイン政権が崩壊すると判断し武装蜂起するも、余力を残していたフセイン政権から反撃され、多くのクルド人がトルコ国境に押し寄せた。これに対し、国際世論と欧米諸国の政府が反応し、国際連合安全保障理事会でクルド人難民についての協議が行われた。トルコのトゥルグット・オザル大統領は同年4月7日に北イラクにクルド人の「事実上の自治区」として、安全保障地帯の設置を提案、米英の支持を受け9日に国連に提出された⁽¹¹⁾。同時に安全保障地帯をフセイン政権から保護するための軍事活動、安寧供給作戦(OPC)が展開された⁽¹²⁾。外部の介入によってフセイン政権軍が撤退した後の1992年に自治区内で議会選挙と大統領選挙が実施され、KRGが発足した。KRGの事実上の自治という状態は2003年のイラク戦争に至るまで継続した。イラク戦争後に締結された2004年の暫定憲法、そして2005年の恒久憲法において、イラク戦争前日までKRGが支配していた地域が「クルディスタン地域」として承認され、既存の法や契約も有効であることも決定した⁽¹³⁾。ここに至り、KRGの自治領域は「公式な自治区」となった。KRGは隣国トルコとの関係も好転させ、政治的にも経済的にも結びつきを強めていった⁽¹⁴⁾。

しかし、依然としてイラク中央政府との間で協議すべき問題が残った。それが係争地の問題であった⁽¹⁵⁾。法的にKRGが自治を展開する土地と実際にクルド人が住んでいる土地との間にずれが生じていた。法的にはイラク中央政府の土地だが、クルド人が多く住む土地は係争地と呼ばれた。係争地には、原油が豊富なキルクークも含まれていた。この係争地の問題はISの台頭で大きく変容する。ISによってイラク中央政府軍が係争地から撤退したので、KRG

は係争地を確保するとともに、イラクからの独立を声高に主張するようになった⁽¹⁶⁾。

4 性急な住民投票が裏目に出たKRG

内外から主権国家となる可能性が高いとみなされてきたKRGは2017年9月25日、その支配下で独立に関する住民投票を実施した。この住民投票の結果でKRGがすぐにイラクからの独立を宣言することはないとみられていたが、賛成票は全体の93%近くに上った⁽¹⁷⁾。この結果を受け、KRGのバルザーニ大統領は2年余りの歳月をかけ、独立に向けた協議をイラク中央政府と行なうことを示唆した。この時点では、KRGの主権国家化は時間の問題であると思われた。

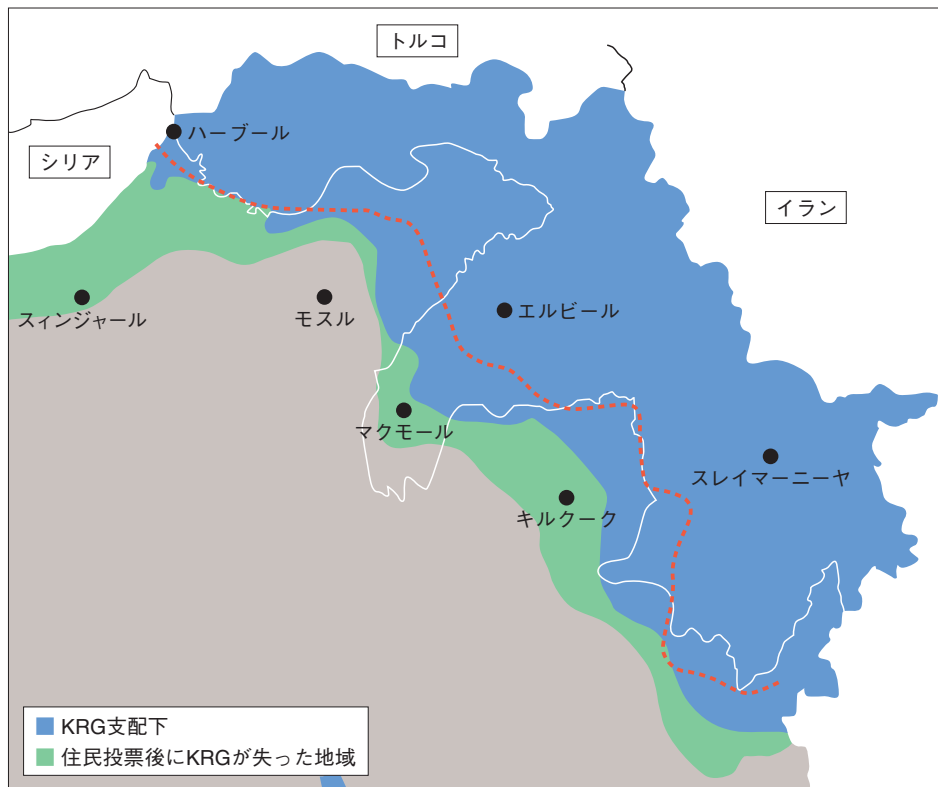
住民投票の結果は何の効力をもつものでもなかったが、この結果にイラク中央政府が反発し、係争地に軍を展開、KRGが事実上支配していた係争地は奪還され、また、住民投票の結果は事実上凍結状態となった（第1図参照）。さらに隣国のイランとトルコ、ISとの戦いでKRGを支援してきたアメリカも性急な住民投票の実施には反対していた。ただし、イランとトルコの反対の理由とアメリカの反対の理由は異なっていた。イランとトルコはKRGの独立そのものに反対していたのに対し、アメリカは住民投票の「タイミング」に反対していた。アメリカは、KRGは当面弱体化したISの掃討に注力すべきと考えていた。KRGと良好な関係を築いてきたトルコであったが、バルザーニが住民投票実施を宣言した6月から一貫して住民投票には反対してきた。メヴルット・チャヴシュオール外相やハカン・フィダン国家情報局長が投票見送りを交渉するためにKRGの首都エルビルを訪れたが、バルザーニは住民投票を取り下げなかった。住民投票の実施を受け、トルコ政府は、10月27日から北イラクへの空路による渡航の禁止、北イラクとの間の石油パイプラインの閉鎖、トルコ・イラク国境検問所の対応をKRGではなく、イラク中央政府に任せた。また、イラク中央政府が運用する新たな検問所を設置することを確認した。イランも空路による北イラクへの渡航禁止措置、そして石油パイプラインの封鎖を行なった。

こうしたイラク中央政府、イラン、トルコの対応を受け、立場が厳しくなったKRGでは、これまで任期を延長して大統領の座に就き続けてきたバルザーニが10月29日に大統領の座を降りることを発表した⁽¹⁸⁾。独立国家建設は、バルザーニの悲願であったが、結果として独立を目指した住民投票の性急な実施が裏目に出たかたちとなった。

5 トランスナショナルな自治を目指すPKK

次にPYDについて検討する。しばしば指摘される、シリアのPYDはPKKの1支部、という考えは正しいのだろうか。これに関しては、PYDの設立にPKKが関係し、PKKとPYDが協力関係にあることは間違いないが、PKKの1支部と言い切れるかという点は何とも言えない。PYDはPKK関連組織という側面だけでなく、シリアのクルド人組織という側面ももつ。こうした側面は2011年12月に西クルディスタン移行期民政局を発足させて以降、強まっている⁽¹⁹⁾。それでは、PYDはKRGと同様に北シリアに自らの国家を建設することを目指しているのだろうか。その答えはノーである。PYDは国家ではなく、オジャランの考えを基礎にした、広範

第1図 イラクにおけるKRGの支配領域と住民投票後に失った領域



(出所) Aljazeera, 7 November 2017.

な自治を目指しているとみられている。

ここでオジャランの考えについて概観したい。オジャランはPKKを立ち上げた当初から1990年代初頭まではイラク、イラン、シリア、トルコに分断されたクルド人居住区を統一し、国家建設することを目標としていた⁽²⁰⁾。しかし、1990年代初頭にトルコ政府のPKKに対する攻撃が激しさを増すと、オジャランはまず、トルコ政府との停戦を模索し、長期の停戦が失敗に終わると⁽²¹⁾、1995年にその目的を民主的な自治を行なう独立した統一クルディスタンと階級がない社会の実現に変更した⁽²²⁾。加えて、ヨーロッパにおいてPKKの活動を支援する組織を活性化させ、ヨーロッパ諸国がトルコのPKK対策およびクルド政策に圧力をかけるよう、ロビー活動を展開した。オジャランはすでにこの段階でクルド人国家の建設を諦め、主権国家とは異なるトランスナショナルな自治という政体を模索するようになっていた。

1999年にオジャランが逮捕され、PKKが弱体化するなかでもトランスナショナルな自治という目標は継続された。オジャランは獄中で「民主的共和国」を唱えたレズリー・リブソンや「ソーシャル・エコロジー」を唱えたムレイ・ブクチンの考えに共鳴し、トランスナショナルな自治を基調とした連邦化を提唱するようになった。このトランスナショナルな自治に基づく連邦化を具体化したのが、2005年に設立されたクルディスタン共同体同盟(KCK)である。KCKは扇の要であると考えられ、KCKの傘下にPKK(トルコ)、PYD(シリア)、クルディスタン自由生活党(PJAK)(イラン)、クルディスタン民主的解決党(PCDK)(イラク)が設置されている。そして、各国の党には軍事組織も創設されており、PYDの場合はそれがクルディスタン人民防衛隊(YPG)に当たる。

6 シリア国内で自治を強める PYD

2005年から2011年まで、PYDはKCK傘下で活動を行ってきた。しかし、シリア内戦がPYDの行動に大きな変化を与えることになる。内戦によるシリアの混乱は、これまでシリアで虐げられてきたクルド人たちには政治的プレゼンスを示す絶好の機会であった。しかし、シリアのクルド人はこの機会に際して、PKK派閥のPYDと、KRG派閥のその他のクルド政党の勢力争いを展開することとなる。2011年10月にクルド国民評議会（KNC）が創設され、シリアにおけるクルド人の一体性が強調されたのもつかの間、2ヵ月後にPYDは上述した西クルディスタン移行期民政局を発足させ、KCK型の自治をシリア国内でも展開しようとした。西クルディスタン移行期民政局はPYD、YPGのほか、西クルディスタン民主社会運動（TEV-Dem）、西クルディスタン革命青年運動、さらには女性運動、教育・言語研究所などから構成されている⁽²³⁾。PYDがKNCを構成する他のクルド政党と一線を画していたのは、戦闘能力の高さゆえであった。YPGの存在に加え、2011年から2015年にかけて、同じKCK傘下のPKKとPJAKがそれぞれトルコ政府、イラン政府と停戦交渉を実施した時期であったことから、KCKはPYDに兵力を集中することができた⁽²⁴⁾。そして、2012年6月にアサド政権軍がクルド人居住区から撤退したのと同時に、PYDは同地域を掌握し、事実上の自治を開始した。

このPYDの動きを警戒したのがイラクのKRGであった。KRGはKNCを支援するとともに、2012年7月11日にKRGのバルザーニ大統領がKNCとPYDの代表をエルビールに招集し、両陣営の協力を促すためにクルド最高委員会を設立した（エルビール宣言）⁽²⁵⁾。しかし、武装組織の協調の問題でKNCとPYDは決裂、バルザーニの努力は水泡に帰した。一方でPYDはアサド政権とも戦略的な協力関係を構築することで、シリア領内での影響力をよりいっそう高めた。その結果として、2013年11月、PYDは初めて自治を宣言し、2014年1月にはアフリン、コバニ、カーミシュリーを中心としたシリア北東部のジャジーラ地方という3つの地域を掌握した。

PYDの自治の強化に大きな影響を与えたのがISの登場であった。PYDとISの領土をめぐる争いは2014年9月のコバニでの衝突から始まった。この後、PYDとISは多くの戦火を交えることとなり、PYDも多くの犠牲を払うことになる。しかし、PYDおよびその軍事組織であるYPGはISに対抗できる唯一の地上部隊として、国際社会、特にアメリカから重宝されることとなる。このことはPYDにとって国際社会に自分たちの正統性をアピールするという点からも自治を確立するまたとないチャンスとなった。加えて、アメリカ軍とYPGの関係強化、アメリカ軍からのYPGへの武器供与も実現した⁽²⁶⁾。アメリカはISの拠点であるラッカでの作戦をアラブ人とクルド人からなるシリア民主軍（SDF）中心に展開したが、YPGはその主力であった。さらにIS掃討後の2018年1月13日にアメリカはYPGを中心とするシリア国境治安部隊をシリア北部で設立した。

こうしたアメリカのPYDへの加担に対して強い警戒感を抱いたのが隣国であり、長い間アメリカと同盟関係にあるトルコであった。なぜなら、トルコ政府はPYDを自国の非合法武装組織であるPKKと同一組織と考えているためである。一方、アメリカもPKKをテロ組織と認

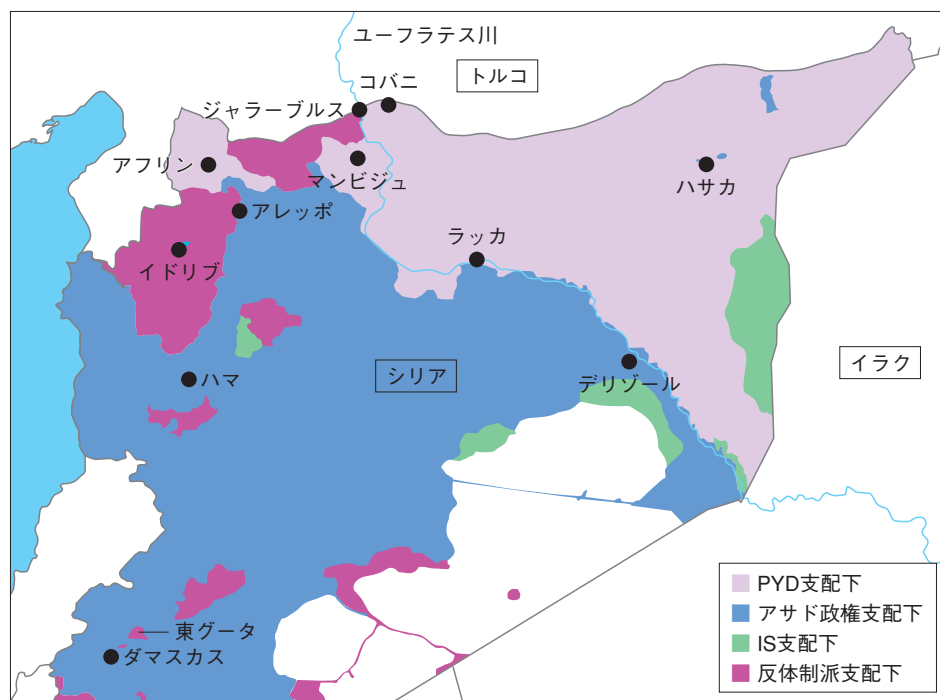
定しているが、PKKとPYDは別の組織であるという立場をとっている。トルコとアメリカはこの点について協議を重ねているが、議論は平行線をたどっている。

7 今後の見通しが不透明なPYD

クルド問題に詳しい米テネシー工科大学のマイケル・ギュンターは、シリアのクルド人について扱った著作のなかで、PYDが進むべき道のりをKRGモデルとPKKモデルに分類している⁽²⁷⁾。KRGモデルは、①天然資源などを元手に経済力を蓄える、そして、②隣国であるトルコと協調することで、域内の反対勢力の活動を抑制する、というものであった。それに対し、PKKモデルは隣国と対立するなかで自治を勝ちとるというものであった。

ブルッキングス研究所のソネル・チャープタイもPYDの今後について、自治・独立承認に関する4つのモデル——沿ドニエステル・モデル、コソヴォ・モデル、KRGモデル、アルジェリア協定モデル——を提示して説明している⁽²⁸⁾。沿ドニエステルは他国から国家として承認されていないが、ロシアの保護を受け、事実上の独立国家として存続している。よって、沿ドニエステル・モデルは国家として承認されないが、大国の保護によって政体が存続するというものである。コソヴォ・モデルは国連総会で過半数の支持を得て、国際社会から国家として承認されるというものである。ただし、隣国のセルビアはコソヴォを承認しておらず、安全保障上、脆弱な点を有している。KRGモデルはギュンターの指摘する1つ目の点、つまりトルコのような隣接する地域大国と良好な関係を保つことによって政体を存続させるモデルである。アルジェリア協定モデルとは、イラクにおいて、1970年にフセイン政権とクルド勢力の間で1度はクルド人に対し自治権を与えることで合意したものの、1975年にイラクと

第2図 シリアをめぐる勢力図(2018年2月時点)



(出所) Afrin offensive: Turkey warns Syria against helping Kurds, BBC, 19 February 2018.

イランが国境問題解決のためにアルジェリア協定を締結するにあたり、フセイン政権はクルド勢力との約束を反故にし、クルド人の自治区を強制的に再統合した経験に基づく。シリアの事例では、アサド政権による強制的な再統合ということになるだろう。

PYDに関して、現状ではどのモデルも実現が厳しい状況にある。なぜならトルコは上記したように、PYDとPKKを同一組織とみなしており、PYDの自治獲得に徹底して反対している。トルコは2016年8月から2017年3月まで「ユーフラテスの盾作戦」⁽²⁹⁾、2018年1月から現在（2018年3月14日）まで「オリーブの枝作戦」を展開し、反体制派とともにPYDと交戦している（第2図参照）。

8 中東秩序に抗うクルド人組織

本小論では、KRGとPYDを中心に、クルド人組織がどのような目標をもって中東秩序のなかにその居場所を確保しようとしてきたかを考察した。主権国家を目指したKRGはISが存在し、クルド人の存在意義が国際社会で高まった時期での住民投票の実施にこだわりをみせた。しかし、友好国であったトルコ、そしてイランがどのような対応をするかの予測を完全に誤り、KRGの後ろ盾になるとみられたアメリカも性急な住民投票の実施に反対した。その結果、急ぎすぎた住民投票が裏目に出て、北イラクに主権国家を建設する目標は頓挫した。

一方、主権国家ではなく、KCKを中心としたトランスナショナルな自治、そしてシリア国内において西クルディスタン移行期民政局を中心とした自治を目指すPYDの将来も不透明である。PYDは域外大国であるアメリカとロシア、そしてシリアで統治を回復しつつあるアサド政権と、現状では良好な関係を保っている。しかし、アメリカとロシアがいつまでシリアに関与し続けるのか定かではなく、アサド政権も最終的な目標は国内統治の掌握であり、PYDとは異なる将来像を抱いている。最大の問題は、隣国トルコがPYDの自治を絶対に認めない姿勢を崩していない点である。PYDとPKKが同一組織だと断定しているトルコは、国内の安全保障を確保するために北シリアに越境してPYDを攻撃している。トルコは2018年6月24日に大統領制への移行に伴う大統領選挙と総選挙を前倒しで行なうことを決定した。与党の公正発展党は、ナショナリスト政党である民族主義者行動党と連帯しており、大統領選挙と総選挙で勝利するためには彼らの力が必要不可欠と考えている。民族主義者行動党はPKKに対して最も強硬な姿勢を示している政党であることを考えると、PKKとPYDに対する政策は今後、さらに厳しさを増すことが予想される。トルコはアメリカと同盟国であり、同じ北大西洋条約機構（NATO）加盟国である。ロシアとも2016年6月末以降、良好な関係にある。そのため、アメリカとロシアがトルコと決定的に対立してまで、PYDの後ろ盾となることは考えにくい。ましてや国連総会で過半数の賛成を得ることはさらに困難を伴う。そのように考えると、チャープタイが提示したPYDの将来を検討するうえでの4つのモデルは今後も実現が厳しい。PYDは当面、アサド政権、アメリカ、ロシアとの関係を維持し、トルコの攻撃に耐えつつ、トルコの軟化を待つしかないだろう。しかし、その先に自治が確実に保障されているわけではない。KRGモデル、PKKモデルともに中東秩序が混乱した際には光明が射したが、秩序が再編されるなかで、厳しい現実を突きつけられる結果となっている。

- (1) Richard Haass, “The Irony of American Strategy: Putting the Middle East in Proper Perspective,” *Foreign Affairs*, Vol. 92, No. 3, 2013, p. 66.
- (2) イラクのクルド人は最北部のドホーク県、エルビル県、スレイマニーヤ県を中心に、キルクーク県、ニーナワ県、ディヤラ県、バグダード県などに多く居住しており、総人口の15—20%、およそ490万人から650万人を占める。トルコのクルド人はディヤルバクルを中心としたトルコの南東部の諸都市を中心に多く居住しているが、イスタンブールやアンカラといった大都市に移住した者も多い。総人口の17—20%、およそ1500—2000万人を占めている。
- (3) トルコ共和国初期のクルド人の一連の反乱に関しては、Wadie Jwaideh, *The Kurdish National Movement: Its Origins and Development*, New York: Syracuse University Press, 2006, pp. 203–218.
- (4) トルコ政府とPKKの抗争により、これまでに双方合わせて4万人以上が命を落とした。
- (5) イラクにおけるクルド人の活動に関しては、例えば、Gareth Stansfield, “From Civil War to Calculated Compromise: the Unification of the Kurdistan Regional Government in Iraq,” in Robert Lowe and Gareth Stansfield eds., *The Kurdish Policy Imperative*, London: Chatham House, 2010, pp. 130–144.
- (6) Michael Gunter, *Out of Nowhere: The Kurds of Syria in Peace and War*, London: Hurst & Company, 2014, p. 7.
- (7) Ibid, p. 21.
- (8) Zeynep Kaya and Robert Lowe, “The Curious Question of the PYD-PKK Relationship,” in Gareth Stansfield and Mohammed Shareef eds., *The Kurdish Question Revisited*, London: Hurst & Company, 2017, p. 280.
- (9) 青山弘之「シリアにおけるクルド問題と『アラブの春』」『中東研究』512号（2011年）、45ページ。
- (10) 同上、46ページ。
- (11) 事実上の自治区、後述する公式な自治区という用語は吉岡の区分に従った。吉岡明子「クルディスタンとその係争地——『イスラーム国』が独立問題に与えた影響」、吉岡明子・山尾大編『「イスラーム国」の脅威とイラク』、岩波書店、2014年、110–115ページ。
- (12) 湾岸危機後の北イラクをめぐる動きに関しては、例えば、今井宏平『中東秩序をめぐる現代トルコ外交——平和と安定の模索』、ミネルヴァ書房、2015年、66–68ページ。
- (13) 吉岡、前掲論文、113–114ページ。
- (14) トルコとKRGの関係については、今井宏平「トルコとKRGの関係」、アジア経済研究所ウェブサイト、2017年10月〈https://ir.ide.go.jp/?action=pages_view_main&active_action=repository_view_main_item_detail&item_id=49776&item_no=1&page_id=26&block_id=95〉を参照。
- (15) 係争地問題の詳細は、吉岡、前掲論文、116–125ページ。
- (16) “Iraq Kurdistan independence referendum planned,” *BBC*, 1 July 2014 〈<http://www.bbc.com/news/world-middle-east-28103124>〉, 2018年3月13日閲覧。
- (17) 投票者数は海外在住者も含め、330万5925人で有効投票者数は308万5935人、賛成は286万1471人（92.73%）、反対は224万464人（7.27%）であった。The Independent High Elections and Referendum Commission, “Primary Results” 〈http://www.khec.krd/pdf/173082892017_english%202.pdf〉, 2018年3月12日閲覧（4月以降URLは消失している）。住民投票に関する詳細は、例えば、Bill Park, Joost Jongerden, Francis Owtram, and Akiko Yoshioka, “FIELD NOTES: On the independence referendum in the Kurdistan Region of Iraq and disputed territories in 2017,” *Kurdish Studies*, Vol. 5, No. 2, pp. 199–214.
- (18) “Iraqi Kurdish leader Massoud Barzani to step down,” *BBC*, 29 October, 2017 〈<http://www.bbc.com/news/world-middle-east-41794083>〉, 2018年3月14日閲覧。
- (19) Kaya and Lowe, op. cit., p. 282. 西クルディスタン移行期民政局は「ロジャヴァ」とも呼ばれるが、西クルディスタンという地理的な呼び名も「ロジャヴァ」であるため、混乱を避けるために本稿では自治組織としてのロジャヴァは西クルディスタン移行期民政局とする。
- (20) Fikret Bilâ, *The Ideological Codes of the PKK: A Blueprint*, Istanbul: Doğan Kitap, 2017, pp. 29–30.
- (21) 1993年3月17日、北イラクのPUK党首タラバーニを介してトルコ政府とPKKの間で2ヵ月という

短期間、停戦が実現した。

- (22) Bilâ, op. cit., p. 29.
- (23) Harriet Allsopp, “Kurdish Political Parties and the Syrian Uprising,” in Stansfield and Shareef eds., op. cit., p. 290.
- (24) Ibid, p. 295、トルコ政府とPKKは2013年3月から2015年7月、イラン政府とPJAKは2011年9月に停戦しているが、2013年以降、散発的に大規模な衝突が起きている。
- (25) バルザーニはそれより1ヵ月前の6月11日にもKNCとPYDの協力を図る文書を作成していた。International Crisis Group, “Syria’s Kurds: A Struggle Within a Struggle,” *Middle East Report*, No. 136, 22 January 2013 <<https://www.crisisgroup.org/middle-east-north-africa/eastern-mediterranean/syria/syria-s-kurds-struggle-within-struggle>>, 2018年3月5日閲覧, pp. 24–25.
- (26) 当初はシリアに入ったアメリカ軍を通しての武器提供だったが、2017年5月9日にドナルド・トランプ大統領はPYDへの直接の武器提供を許可した。また、2017年4月25日にトルコ軍がPYDを越境攻撃し、PYDの兵士20名を殺害した際には、アメリカ軍がシリア北部を巡回し、トルコの攻撃を制止するとともに、殺害されたPYD兵士の葬儀にアメリカ兵が出席する姿が報道された。
- (27) Gunter, op. cit., pp. 47–72.
- (28) Soner Çağptay, “Rojava’s Future: Four Models Explained,” *Policy Watch* 2814, 5 June 2017 <<http://www.washingtoninstitute.org/policy-analysis/view/rojavas-future-four-models-explained>>, 2018年3月10日閲覧。
- (29) ユーフラテスの盾作戦は対ISと対PYDを兼ねた作戦で、ジャラーブルスにおいてISを駆逐し、その後、南進しマンビジュでPYDの撤退を目指した。

いまい・こうへい ジェトロ・アジア経済研究所中東研究グループ
http://www.ide.go.jp/Japanese/Researchers/imai_kohei.html
kohei_imai@ide.go.jp